

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月13日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <https://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	2,317	△7.4	△47	—	△40	—	△42	—
2022年10月期第1四半期	2,502	△19.7	48	△39.6	65	△25.8	52	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 33百万円 (△63.1%) 2022年10月期第1四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△1.74	—
2022年10月期第1四半期	2.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	12,561	5,983	47.6
2022年10月期	12,537	5,999	47.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 5,983百万円 2022年10月期 5,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	—	—	2.00	2.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.7	100	60.6	100	△24.4	100	△11.9	4.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期 1 Q	24,650,800株	2022年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2023年10月期 1 Q	52,690株	2022年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期 1 Q	24,598,110株	2022年10月期 1 Q	24,598,110株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な容認より異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年11月1日～2023年1月31日）における我が国経済は、2022年10-12月期のGDP成長率が、前期比で実質0.0%増（年率換算0.1%増）と2四半期ぶりのプラス成長となりました。国内においては、各種政策がウィズコロナへと舵が切られ経済の持ち直しが緩やかに進んだものの、ウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーや穀物価格の高騰が続くとともに、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、情報媒体のネット移行が進む状況下でありながら、少ロット多品種・短納期生産が強みであるデジタル印刷はECサイト経由の受注が堅調なこともあり増加しましたが、チラシやフリーペーパーの受注が伸び悩み、セグメント売上高は2,198百万円（前年同期比4.8%減）となりました。利益面においては、印刷用紙代の更なる値上げや電力価格の高騰が続く中、販売価格の見直しや生産効率の向上を図りましたが、全体需要が減少する中で価格是正交渉ということもあり、コスト増を十分にカバーするには至らなかったため、セグメント利益は84百万円（前年同期比35.3%減）となりました。引き続き価格是正交渉を行うとともに、ECサイト経由のデジタル印刷の受注強化に注力致します。また、オフセット印刷とデジタル印刷の最適組み合わせにより顧客における印刷物の廃棄ロスの最小化を図った実績の紹介に加え、環境配慮型新製品の提案も積極的に進め、顧客におけるSDGs活動に貢献してまいります。更に、パートナー企業と連携し、顧客の販促活動を紙媒体のみならずHP作成支援等を一社一社、一人一人に合わせて総合的にサポートする営業体制の構築を図るとともに、製造コストの削減を進め、収益拡大を目指してまいります。

知育事業におきましては、閑散期にあたる第1四半期の売上が低調であったため、結果としてセグメント売上高は205百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は39百万円の損失（前年同期は2百万円の利益）となりました。しかしながら、3月・4月の卒園・入園の最盛期を迎えるにあたり、1月以降に投入した既存・新規商品の受注が順調に伸びており、また、昨年より早い対応をした仏教園及び寺院向けに発送した「花まつり」関連商品を掲載したダイレクトメールによる受注も好調に推移しております。引き続き、新商品の投入に注力するとともに、経費の削減と効率化を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

その他事業につきましては、複数の販売チャネルで化粧品や食品の通信販売を行い、顧客基盤強化のため先行投資として広告宣伝費を投入した結果、セグメント売上高は11百万円、セグメント利益は7百万円の損失となりました。なお、その他事業は昨年7月より連結対象となったため、対前年比較を記載しておりません。引き続き、新規顧客の獲得に力を入れつつアウトバウンドによるフォローも進め、定期顧客継続率の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,317百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益48百万円）、経常損失は40百万円（前年同期は経常利益65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円）となりました。

引き続き、当社印刷製品情報提供サイトからのリード獲得から新規先との取引につなげて行く営業の強化を通じ当社独自製品の拡販に努めるとともに、グループシナジーを最大限に発揮するために紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール（DM）のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引様に還元することにより、従来の販促効果の高い印刷物の提供に加え、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,561百万円と、前連結会計年度末に比べて24百万円増加いたしました。これは主として、投資有価証券の増加116百万円、リース資産の減少95百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,577百万円と、前連結会計年度末に比べて39百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加313百万円、長期借入金の減少137百万円、リース債務の減少97百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,983百万円と、前連結会計年度末に比べて15百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少91百万円、その他有価証券評価差額金の増加78百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月通期連結業績予想につきましては、去る2022年12月12日に公表いたしました業績予想に変更がありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	4,567
受取手形及び売掛金	1,428	1,415
商品及び製品	445	434
仕掛品	95	96
原材料及び貯蔵品	209	217
その他	119	126
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,820	6,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924	904
機械装置及び運搬具（純額）	337	376
土地	2,101	2,101
リース資産（純額）	742	647
建設仮勘定	26	25
その他（純額）	16	14
有形固定資産合計	4,148	4,070
無形固定資産		
その他	77	82
無形固定資産合計	77	82
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,289
その他	333	277
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,490	1,551
固定資産合計	5,716	5,704
資産合計	12,537	12,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521	566
電子記録債務	1,428	1,742
1年内返済予定の長期借入金	685	632
リース債務	271	191
未払金	402	387
未払法人税等	28	8
賞与引当金	27	15
その他	189	157
流動負債合計	3,554	3,701
固定負債		
長期借入金	1,613	1,476
リース債務	533	515
退職給付に係る負債	367	373
繰延税金負債	404	442
資産除去債務	12	12
その他	51	56
固定負債合計	2,983	2,876
負債合計	6,538	6,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,149	2,057
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,568	5,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	464
退職給付に係る調整累計額	45	42
その他の包括利益累計額合計	430	507
純資産合計	5,999	5,983
負債純資産合計	12,537	12,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,502	2,317
売上原価	1,997	1,941
売上総利益	504	376
販売費及び一般管理費	456	424
営業利益又は営業損失(△)	48	△47
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	12	1
受取賃貸料	6	4
受取保険金	0	10
その他	3	3
営業外収益合計	29	28
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸原価	1	1
支払手数料	—	7
その他	—	1
営業外費用合計	12	20
経常利益又は経常損失(△)	65	△40
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65	△40
法人税、住民税及び事業税	12	1
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	12	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52	△42

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	52	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	78
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	38	76
四半期包括利益	91	33
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	知育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,244	257	2,502	—	2,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	—	65	△65	—
計	2,309	257	2,567	△65	2,502
セグメント利益	130	2	133	△85	48

(注) 1 セグメント利益の調整額△85百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・印刷 事業	知育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,100	205	2,306	11	2,317	—	2,317
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97	—	97	—	97	△97	—
計	2,198	205	2,404	11	2,415	△97	2,317
セグメント利益又は損失 (△)	84	△39	45	△7	38	△86	△47

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。これは、前連結会計年度において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い新設した区分であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△86百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	
印刷	2,244	—	2,244
物販	—	228	228
書籍・教材	—	29	29
顧客との契約から生じる 収益	2,244	257	2,502
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,244	257	2,502

当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	計		
印刷	2,100	—	2,100	—	2,100
物販	—	182	182	11	193
書籍・教材	—	22	22	—	22
顧客との契約から生じる 収益	2,100	205	2,306	11	2,317
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,100	205	2,306	11	2,317

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。